

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度
(第50期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

日本電産株式会社

E01975

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3【経営上の重要な契約等】	10
第3【提出会社の状況】	11
1【株式等の状況】	11
(1)【株式の総数等】	11
(2)【新株予約権等の状況】	11
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5)【大株主の状況】	12
(6)【議決権の状況】	15
2【役員の状況】	16
第4【経理の状況】	17
1【要約四半期連結財務諸表】	18
2【その他】	44
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	45

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長（最高経営責任者）永守 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935－6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935－6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 910,668 (463,198)	1,130,767 (590,398)	1,918,174
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	87,103	118,375	170,032
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 66,612 (33,161)	86,649 (45,328)	135,759
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	77,700	293,067	291,328
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,149,338	1,518,134	1,292,241
資産合計 (百万円)	2,375,487	3,023,437	2,678,483
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 113.79 (56.65)	150.31 (78.83)	232.40
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.4	50.2	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,283	56,351	94,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,331	△80,968	△112,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,125	△14,088	△64,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	187,806	213,671	199,655

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第2四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記7. 企業結合」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(3) ガバナンスリスク

①NIDEC代表取締役会長である永守重信（氏）への依存に係るリスク

NIDECの継続的な成功は主にNIDECの創業者である永守重信氏の能力と手腕に依存してきました。これを脱却すべく、後継者候補も含め、これまで外部人材を中心とした幹部登用などを積極的に進めて参りましたが、様々な経済的・政治的なリスクが顕在化している昨今の状況下においては、NIDECの創業精神でもある「すぐやる、必ずやる、できるまでやる」という成長を牽引する原動力となる新たなリーダーを輩出することはできませんでした。そのうえで、この難局を乗り越えるだけの判断・スピード感を持った人材として、永守氏（最高経営責任者）とともに、NIDECを創業当時から支えてきた小部氏を代表取締役社長（最高執行責任者）とすることとしています。永守氏・小部氏による経営体制のもと、NIDEC本来のスピード感のある経営を行い、2025年売上4兆円、2030年売上10兆円の実現を目指して参ります。また、本体制は、後継者計画を踏まえた短期的なものであり、NIDECの企業文化を身に着けた内部人材から2023年度には、副社長の選任、2024年度には、次期社長を決定する方針にあります。将来に向けた強固な経営基盤を築くことで、創業者依存体制の変革を進め、当社グループ経営陣が組織的な連携を強化（チーフオフィサー制を強化）し、事業計画の過達を実現します。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績の状況

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年10月時点で+3.2%と予想しております。金融市場ではインフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げ、金融緩和縮小が継続致しました。当社を取り巻く事業環境は、米国住宅着工件数のスローダウン、IT機器・家電等の出荷ピークアウト、自動車生産台数が本格回復トレンドに未だ回帰しない等、需要については厳しい環境が継続しました。対米ドル為替レートが当第2四半期末には140円台半ばとなる等、円安傾向が継続しています。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	910,668	1,130,767	220,099	24.2%
営業利益	89,144	96,368	7,224	8.1%
(利益率)	(9.8%)	(8.5%)	—	—
税引前四半期利益	87,103	118,375	31,272	35.9%
継続事業からの四半期利益	66,528	87,243	20,715	31.1%
非継続事業からの四半期損失	△148	△171	△23	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	66,612	86,649	20,037	30.1%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、為替の影響（前年同期比約1,396億円の増収）を含め、前年同期比24.2%増収の1兆1,307億67百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（前年同期比約170億円の増益）を含め、前年同期比8.1%増益の963億68百万円となり、過去最高を更新致しました。税引前四半期利益は為替差益230億円を計上した影響もあり前年同期比35.9%増益の1,183億75百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比31.1%増益の872億43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比30.1%増益の866億49百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
SPMS	167,908	182,312	14,404	19,234	18,553	△681
AMEC	106,903	148,828	41,925	△3,231	△8,637	△5,406
MOEN	154,484	188,004	33,520	17,858	18,472	614
ACIM	187,573	223,878	36,305	16,634	13,019	△3,615
日本電産サンキョー	70,142	87,998	17,856	5,747	10,229	4,482
日本電産テクノモータ	44,692	49,740	5,048	6,022	6,632	610
日本電産モビリティ	46,531	57,085	10,554	4,797	6,004	1,207
日本電産シンポ	46,848	85,353	38,505	7,943	11,396	3,453
日本電産リード	25,528	34,758	9,230	7,233	10,221	2,988
その他	98,842	112,446	13,604	13,826	17,996	4,170
調整及び消去/全社	△38,783	△39,635	△852	△6,919	△7,517	△598
連結	910,668	1,130,767	220,099	89,144	96,368	7,224

- (注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。
 2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

「SPMS」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は1,823億12百万円（前年同期比144億4百万円増）となりました。これは、販売数量の減少によるHDD用モータの売上減少があったものの、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等が堅調に推移したこと、及び為替影響による増収であります。また、営業利益は185億53百万円（前年同期比6億81百万円減）となりました。これは、製品構成の変動があったものの、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施したことによるものであります。

「AMEC」の総売上高は1,488億28百万円（前年同期比419億25百万円増）となりました。これは、トラクションモータシステム（E-Axle）の増収等及び為替影響による増収であります。また、営業損益は受注が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費を継続して計上している結果、86億37百万円の営業損失となりました。

「MOEN」の総売上高は1,880億4百万円（前年同期比335億20百万円増）となりました。発電機事業及び為替影響による増収であります。また、営業利益は184億72百万円（前年同期比6億14百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「ACIM」の総売上高は2,238億78百万円（前年同期比363億5百万円増）となりました。これは、商業・産業用モータ及び為替影響による増収であります。また、営業利益は130億19百万円（前年同期比36億15百万円減）となりました。これは、世界的な原価高騰によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は879億98百万円（前年同期比178億56百万円増）となりました。これは、液晶ガラス基板搬送用ロボット及び半導体ロボットの売上増加によるものであります。また、営業利益は102億29百万円（前年同期比44億82百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は497億40百万円（前年同期比50億48百万円増）となりました。これは、為替影響による増収であります。また、営業利益は66億32百万円（前年同期比6億10百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産モビリティ」の総売上高は570億85百万円（前年同期比105億54百万円増）となりました。これは、為替影響による増収であります。また、営業利益は60億4百万円（前年同期比12億7百万円増）となりました。これは、売上増加によるものであります。

「日本電産シンボ」の総売上高は853億53百万円（前年同期比385億5百万円増）となりました。これは、脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入による売上増加によるものであります。また、営業利益は113億96百万円（前年同期比34億53百万円増）となりました。これは、売上増加によるものであります。

「日本電産リード」の総売上高は347億58百万円（前年同期比92億30百万円増）となりました。これは、5G向け需要が好調な半導体検査装置の売上増加によるものであります。また、営業利益は102億21百万円（前年同期比29億88百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は1,124億46百万円（前年同期比136億4百万円増）となりました。また、営業利益は179億96百万円（前年同期比41億70百万円増）となりました。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
精密小型モータ	205,111	226,311	21,200	23,095	24,035	940
車載	197,197	254,150	56,953	8,337	5,463	△2,874
家電・商業・産業用	378,021	453,396	75,375	40,528	38,292	△2,236
機器装置	95,365	153,365	58,000	19,446	27,959	8,513
電子・光学部品	33,146	41,501	8,355	4,446	7,694	3,248
その他	1,828	2,044	216	191	229	38
消去/全社	—	—	—	△6,899	△7,304	△405
連結	910,668	1,130,767	220,099	89,144	96,368	7,224

「精密小型モータ」製品グループの売上高は、為替の影響（前年同期比約341億円の増収）を含め、前年同期比10.3%増収の2,263億11百万円となりました。HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前年同期比14.2%減収の424億6百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等が堅調に推移し、売上高は、前年同期比18.1%増収の1,839億5百万円となりました。営業利益は、製品構成の変動があったものの、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施した結果、為替の影響（前年同期比約59億円の増益）を含め、前年同期比4.1%増益の240億35百万円となりました。

「車載」製品グループの売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、トラクションモータシステム（E-Axle）の増収等により、為替の影響（前年同期比約229億円の増収）を含め、前年同期比28.9%増収の2,541億50百万円となりました。営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施している一方、引き合いや受注が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費等を継続して計上したことの結果、為替の影響（前年同期比約20億円の増益）を含め、前年同期比34.5%減益の54億63百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が続く中、大型案件を数多く受注した発電機事業の増収等により、為替の影響（前年同期比約723億円の増収）を含め、前年同期比19.9%増収の4,533億96百万円となりました。営業利益は、世界的な原価高騰に対して売価反映を実行するとともに、継続的な原価改善、固定費適正化を実施している一方、製品構成の変動を主因として、為替の影響（前年同期比約87億円の増益）を含め、前年同期比5.5%減益の382億92百万円となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入により、為替の影響（前年同期比約78億円の増収）を含め、前年同期比60.8%増収の1,533億65百万円となりました。営業利益は、増収を主因に、為替の影響（前年同期比約5億円の増益）を含め、前年同期比43.8%増益の279億59百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は、為替の影響（前年同期比約24億円の増収）を含め、前年同期比25.2%増収の415億1百万円となりました。営業利益は、為替の影響（前年同期比約3億円の減益）を含め、前年同期比73.1%増益の76億94百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は、前年同期比11.8%増収の20億44百万円、営業利益は前年同期比19.9%増益の2億29百万円となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2022年3月末）比3,449億54百万円増加の3兆234億37百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が918億86百万円増加、有形固定資産が871億7百万円増加、営業債権及びその他の債権が694億84百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,180億2百万円増加の1兆4,797億87百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が78億36百万円増加、有利子負債が703億29百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が825億64百万円増加の2,131億99百万円、1年以内返済予定長期債務が337億28百万円減少の1,094億73百万円、長期債務が214億93百万円増加の3,433億67百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、2,258億93百万円増加の1兆5,181億34百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は50.2%（前期末48.2%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が667億28百万円増加、その他の資本の構成要素が2,057億15百万円増加したことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務の減少が499億72百万円、棚卸資産の増加が351億82百万円、営業債権の増加が161億73百万円となりましたが、四半期利益が870億72百万円となったことなどにより、563億51百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比160億68百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が666億49百万円となったことなどにより、809億68百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比246億37百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が802億34百万円、社債の発行による収入が500億円となりましたが、社債の償還による支出が850億円、自己株式の取得による支出が466億80百万円となったことなどにより、140億88百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比70億37百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の1,996億55百万円に比べ140億16百万円増加し、2,136億71百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、日本円、韓国ウォン、ユーロであります。上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増（2020年度比）
- ③ROIC（投下資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投下資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は387億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主に「AMEC/MOEN/ACIM/日本電産シンボ」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しております。

「日本電産シンボ」セグメントには、前第2四半期連結会計期間において三菱重工工作機械株式会社（現 日本電産マシンツール）、前第4四半期連結会計期間においてOKK株式会社（現 ニデックオーケーケー）を買収したことによる増加も含まれております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了予定
日本電産自動車モータ (浙江) 有限公司	中国浙江省 平湖市	AMEC	車載用製品製造工場	45,000	41	自己資金	2022年 8月	2023年 9月

3 【経営上の重要な契約等】

（合弁契約）

当社は2022年8月30日（日本時間）にノルウェーの半固体リチウムイオン電池メーカーであるFREYR BATTERY SA（以下、「FREYR」）と合弁契約を締結致しました。

1. 合弁契約締結の目的

FREYRは、2018年に創業されたリチウムイオン電池メーカーで、2021年に米ニューヨーク証券取引所に上場、2024年から量産を計画しています。同社は品質、製造工程において革新的な半固体リチウムイオン電池製造技術を有しているとともに、脱炭素先進国であるノルウェーで再生可能な水力発電のみを使用して環境負荷の小さい電池を製造します。

当社のBESS（Battery Energy Storage System）ソリューションは送電事業者に向けてサービスを提供しており、再生可能エネルギーで発電した電力を蓄電し、安定的に供給することでカーボンニュートラル社会の実現に貢献しております。FREYRはStatkraft（欧州最大の再生可能エネルギー供給業者）より100%再生可能なエネルギーの供給を受ける電力調達契約を締結し、環境に配慮した半固体リチウムイオン電池（CO2フリー電池）の製造を行う計画です。

本提携により、当社は競争力のあるクリーンな半固体リチウムイオン電池を安定的に供給することが可能となるとともに、FREYRのバッテリーを使用した当社のBESSソリューションをお客様に供給することで、当社が送電事業者向けのBESS分野においてリーディングポジションを確立するだけでなく、電池製造工程からお客様による当社BESSソリューションの利用に至るまで一貫してCO2排出量の大幅な削減が可能となります。合弁契約を締結することでFREYRとの戦略的パートナーシップを強化、今後のBESSソリューション事業の更なる拡大を目指してまいります。

並行して、当社は必要なバッテリー量を確保し、今後数年間の成長を確固たるものにするために、主要なリチウムイオン電池サプライヤーとのパートナーシップの強化にも引き続き取り組んでいます。

2. 合弁会社の概要

会社名	今後決定予定
本社	オスロ市、ノルウェー
設立年月日	2022年11月～12月（予定）
事業概要	バッテリー製品の開発・製造・販売
代表者（CEO）	Dominique Llonch（予定）
株主構成	日本電産 66.7%、FREYR 33.3%

3. FREYR社の概要

会社名	FREYR BATTERY SA
本社	ルクセンブルク
設立	2018年
上場	ニューヨーク証券取引所（2021年、FREY）
代表者（CEO）	Tom Einar Jensen
製造拠点	モー・イ・ラーナ市（建設中、2024年稼働予定）
事業概要	リチウムイオン電池セル製造・販売

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,284,468	596,284,468	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	596,284,468	596,284,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	—	596,284,468	—	87,784	—	92,005

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,555	14.52
永守 重信	京都市西京区	49,473	8.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	31,192	5.42
株式会社京都銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700(東京都中央区晴海1丁目8-12)	24,798	4.31
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	20,245	3.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 USA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,883	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,851	2.58
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,159	2.28
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	12,804	2.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,217	1.77
計	—	275,182	47.83

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年4月9日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。当社は2020年4月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割しておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,425,902	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,035,374	2.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,426,100	0.48
計	—	16,887,376	5.66

4. 三井住友信託銀行株式会社から2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年12月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,011,600	1.18
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	18,684,034	3.13
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,425,400	1.41
計	—	34,121,034	5.72

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年7月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・ カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,271,000	0.38
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	29,146,012	4.89
計	—	31,417,012	5.27

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	18,482,435	6.20
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り11100、15 階	1,485,710	0.50
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 番1号 明治安田生命ビル14階	2,453,800	0.82
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ・アール・ エル (Capital International Sar1)	スイス国、ジュネーヴ1201、プ ラス・デ・ベルグ3	329,668	0.11
計	—	22,751,613	7.63

7. 野村証券株式会社から2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年9月30日現在でそれぞれ次のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,494,217	0.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	27,720,700	4.65
計	—	30,214,917	5.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,048,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,636,000	5,746,360	—
単元未満株式	普通株式 600,168	—	—
発行済株式総数	596,284,468	—	—
総株主の議決権	—	5,746,360	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数710個、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数4個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式400株(議決権の数4個)については、同社は実質的には株式を所有しておりません。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式28株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式317,000株(議決権の数3,170個)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式158,400株(議決権の数1,584個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	21,048,300	—	21,048,300	3.52
計	—	21,048,300	—	21,048,300	3.52

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長執行役員、最高執行責任者 日本電産トーソク㈱取締役会長、インド日本電産㈱取締役会長	関 潤	2022年9月2日

(2) 役 職 の 異 動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長、最高経営責任者 日本電産シンポ㈱取締役会長、日本電産トーソク㈱取締役会長、日本電産テクノモータ㈱取締役会長、日本電産モビリティ㈱取締役会長、学校法人永守学園理事長	代表取締役会長、最高経営責任者 日本電産シンポ㈱取締役会長、日本電産テクノモータ㈱取締役会長、日本電産モビリティ㈱取締役会長、学校法人永守学園理事長	永守 重信	2022年9月3日
代表取締役社長執行役員、最高執行責任者	代表取締役副会長執行役員、最高業績管理責任者	小部 博志	2022年9月3日

(3) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性6名 女性4名 (役員のうち女性の比率40.0%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		199,655	213,671
営業債権及びその他の債権		572,123	641,607
その他の金融資産	14	4,828	3,577
未収法人所得税		8,290	7,812
棚卸資産		457,372	549,258
その他の流動資産		50,391	67,887
流動資産合計		1,292,659	1,483,812
非流動資産			
有形固定資産		764,397	851,504
のれん	8	339,904	372,739
無形資産	8	214,498	239,729
持分法で会計処理される投資		1,241	5,529
その他の投資	14	20,839	20,579
その他の金融資産	14	6,613	7,977
繰延税金資産		21,545	23,497
その他の非流動資産		16,787	18,071
非流動資産合計		1,385,824	1,539,625
資産合計		2,678,483	3,023,437

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	130,635	213,199
1年以内返済予定長期債務	14	143,201	109,473
営業債務及びその他の債務		526,108	533,944
その他の金融負債	14	2,155	3,544
未払法人所得税		20,083	30,332
引当金		36,691	38,371
その他の流動負債		79,917	97,058
流動負債合計		938,790	1,025,921
非流動負債			
長期債務	14	321,874	343,367
その他の金融負債	14	264	395
退職給付に係る負債		36,566	38,628
引当金		1,121	1,127
繰延税金負債		58,219	63,048
その他の非流動負債		4,951	7,301
非流動負債合計		422,995	453,866
負債合計		1,361,785	1,479,787
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		103,216	103,346
利益剰余金		1,118,594	1,185,322
その他の資本の構成要素		103,919	309,634
自己株式		△121,272	△167,952
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,292,241	1,518,134
非支配持分		24,457	25,516
資本合計		1,316,698	1,543,650
負債及び資本合計		2,678,483	3,023,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上高	5	910,668	1,130,767
売上原価		△711,786	△901,985
売上総利益		198,882	228,782
販売費及び一般管理費		△71,999	△93,672
研究開発費		△37,739	△38,742
営業利益	5	89,144	96,368
金融収益		2,518	5,612
金融費用		△2,494	△5,120
デリバティブ関連損益		139	17
為替差損益		△1,404	23,007
持分法による投資損益		△800	△1,509
税引前四半期利益		87,103	118,375
法人所得税費用		△20,575	△31,132
継続事業からの四半期利益		66,528	87,243
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△148	△171
四半期利益		66,380	87,072
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		66,612	86,649
非支配持分		△232	423
四半期利益		66,380	87,072
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)			
継続事業		114.04	150.61
非継続事業		△0.25	△0.30
合計		113.79	150.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		66,380	87,072
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		135	861
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		217	△140
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,929	207,712
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		△1,047	△1,080
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		2	△24
その他の包括利益 (税引後) 合計		11,236	207,329
四半期包括利益		77,616	294,401
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		77,700	293,067
非支配持分		△84	1,334
四半期包括利益		77,616	294,401

【第2四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上高	5	463,198	590,398
売上原価		△364,025	△470,793
売上総利益		99,173	119,605
販売費及び一般管理費		△36,066	△46,900
研究開発費		△18,518	△20,997
営業利益	5	44,589	51,708
金融収益		1,437	3,428
金融費用		△1,265	△2,853
デリバティブ関連損益		141	17
為替差損益		△1,148	9,557
持分法による投資損益		△403	△471
税引前四半期利益		43,351	61,386
法人所得税費用		△10,207	△16,030
継続事業からの四半期利益		33,144	45,356
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△109	△31
四半期利益		33,035	45,325
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,161	45,328
非支配持分		△126	△3
四半期利益		33,035	45,325
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	13		
継続事業		56.84	78.89
非継続事業		△0.19	△0.05
合計		56.65	78.83

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	33,035	45,325
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	10	42
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	670	△418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,414	58,795
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,211	147
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	0	△22
その他の包括利益 (税引後) 合計	5,883	58,544
四半期包括利益	38,918	103,869
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,030	104,058
非支配持分	△112	△189
四半期包括利益	38,918	103,869

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高		87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益									
四半期利益				66,612			66,612	△232	66,380
その他の包括利益					11,088		11,088	148	11,236
四半期包括利益合計							77,700	△84	77,616
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△4,838	△4,838	—	△4,838
親会社の所有者への配当金支払額	12			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額							—	△113	△113
株式報酬取引			330				330	—	330
利益剰余金への振替				282	△282		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△2,330				△2,330	726	△1,604
その他			18	△37	△41	88	28	△1	27
2021年9月30日残高		87,784	103,197	1,065,844	△38,868	△68,619	1,149,338	18,443	1,167,781

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高		87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益									
四半期利益				86,649			86,649	423	87,072
その他の包括利益					206,418		206,418	911	207,329
四半期包括利益合計							293,067	1,334	294,401
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△46,680	△46,680	—	△46,680
親会社の所有者への配当金支払額	12			△20,309			△20,309	—	△20,309
非支配持分への配当金支払額							—	△262	△262
株式報酬取引			145				145	—	145
利益剰余金への振替				703	△703		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△18				△18	△47	△65
その他			3	△315			△312	34	△278
2022年9月30日残高		87,784	103,346	1,185,322	309,634	△167,952	1,518,134	25,516	1,543,650

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	66,528	87,243
非継続事業からの四半期損失	6 △148	△171
四半期利益	66,380	87,072
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	50,350	58,320
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△2,774	△539
非継続事業の売却損失	148	171
金融損益	475	△960
持分法による投資損益	800	1,509
繰延税金	841	△2,838
法人所得税費用	19,734	33,970
為替換算調整	△5,238	△3,573
退職給付に係る負債の増加(△減少)	17	△1,627
営業債権の減少(△増加)	△35,197	△16,173
棚卸資産の減少(△増加)	△63,838	△35,182
営業債務の増加(△減少)	33,035	△49,972
その他－純額	△6,139	9,344
利息及び配当金の受取額	1,814	5,277
利息の支払額	△2,467	△3,912
法人所得税の支払額	△17,658	△24,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,283	56,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,657	△66,649
有形固定資産の売却による収入	6,170	2,184
無形資産の取得による支出	△8,095	△9,130
事業取得による支出	△9,015	—
その他－純額	△734	△7,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,331	△80,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	62,124	80,234
長期債務による調達額	—	14,000
長期債務の返済による支出	△19,555	△5,908
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△38,940	△85,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,012	△54
自己株式の取得による支出	△4,838	△46,680
親会社の所有者への配当金の支払額	12 △17,572	△20,309
その他－純額	1,668	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,125	△14,088
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	5,455	52,721
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△31,718	14,016
現金及び現金同等物の期首残高	219,524	199,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,806	213,671

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、今後、変異株の感染拡大など、コロナウイルスが及ぼす新たなマイナス影響が発生すれば、国内外の事業活動が停滞することが予想されるなど、NIDECの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ロシアによるウクライナ侵攻によるマイナス影響が、NIDECの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらについて、本稿開示時点では、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、NIDECの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ACIM」セグメントを「ACIM」セグメントと「MOEN」セグメントに分割しております。また、従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産リードグループは、重要性が増したことにより、「日本電産リード」セグメントとして開示しております。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤日本電産サンキョー	機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータ
⑥日本電産テクノモータ	家電・商業・産業用製品
⑦日本電産モビリティ	車載用製品
⑧日本電産シンボ	機器装置
⑨日本電産リード	機器装置
⑩その他	車載用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	166,431	181,004
AMEC	106,217	148,473
MOEN	152,342	186,052
ACIM	183,361	219,658
日本電産サンキョー	68,361	84,256
日本電産テクノモータ	40,817	46,039
日本電産モビリティ	45,742	56,217
日本電産シンボ	41,081	83,609
日本電産リード	25,399	34,497
その他	80,917	90,962
連結売上高	910,668	1,130,767

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	86,316	92,732
AMEC	53,974	84,307
MOEN	78,993	97,643
ACIM	93,238	110,322
日本電産サンキョー	32,276	43,672
日本電産テクノモータ	18,497	21,844
日本電産モビリティ	23,291	30,620
日本電産シンボ	23,436	44,451
日本電産リード	13,302	16,628
その他	39,875	48,179
連結売上高	463,198	590,398

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	1,477	1,308
AMEC	686	355
MOEN	2,142	1,952
ACIM	4,212	4,220
日本電産サンキョー	1,781	3,742
日本電産テクノモータ	3,875	3,701
日本電産モビリティ	789	868
日本電産シンポ	5,767	1,744
日本電産リード	129	261
その他	17,925	21,484
小計	38,783	39,635
連結消去	△38,783	△39,635
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	486	760
AMEC	344	184
MOEN	1,035	717
ACIM	2,129	1,751
日本電産サンキョー	881	2,121
日本電産テクノモータ	1,651	2,097
日本電産モビリティ	396	400
日本電産シンポ	2,787	1,337
日本電産リード	129	261
その他	8,767	12,357
小計	18,605	21,985
連結消去	△18,605	△21,985
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	19,234	18,553
AMEC	△3,231	△8,637
MOEN	17,858	18,472
ACIM	16,634	13,019
日本電産サンキョー	5,747	10,229
日本電産テクノモータ	6,022	6,632
日本電産モビリティ	4,797	6,004
日本電産シンポ	7,943	11,396
日本電産リード	7,233	10,221
その他	13,826	17,996
小計	96,063	103,885
消去又は全社(注)	△6,919	△7,517
営業損益	89,144	96,368
金融収益又は費用	24	492
デリバティブ関連損益	139	17
為替差損益	△1,404	23,007
持分法による投資損益	△800	△1,509
税引前四半期利益	87,103	118,375

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結累計期間において6,622百万円、前第2四半期連結累計期間において6,929百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
SPMS	9,874	8,406
AMEC	△2,265	△2,391
MOEN	9,265	9,873
ACIM	8,933	7,138
日本電産サンキョー	2,043	5,523
日本電産テクノモータ	2,706	3,226
日本電産モビリティ	2,476	3,328
日本電産シンボ	4,570	6,022
日本電産リード	3,912	5,056
その他	6,692	9,786
小計	48,206	55,967
消去又は全社(注)	△3,617	△4,259
営業損益	44,589	51,708
金融収益又は費用	172	575
デリバティブ関連損益	141	17
為替差損益	△1,148	9,557
持分法による投資損益	△403	△471
税引前四半期利益	43,351	61,386

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第2四半期連結会計期間において3,449百万円、前第2四半期連結会計期間において3,899百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	49,440	42,406
その他小型モータ	155,671	183,905
精密小型モータ 計	205,111	226,311
車載	197,197	254,150
家電・商業・産業用	378,021	453,396
機器装置	95,365	153,365
電子・光学部品	33,146	41,501
その他	1,828	2,044
連結売上高	910,668	1,130,767

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	26,403	21,483
その他小型モータ	77,402	93,706
精密小型モータ 計	103,805	115,189
車載	99,450	140,870
家電・商業・産業用	191,589	230,710
機器装置	50,714	80,275
電子・光学部品	16,729	22,266
その他	911	1,088
連結売上高	463,198	590,398

- (注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。
- 「車載」は、車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステムにより構成されております。
- 「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。
- 「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等により構成されております。
- 「電子・光学部品」は、スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。
- 「その他」は、オルゴール、サービス等により構成されております。
2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 非継続事業

当社は、ワールプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）致しました。なお、一部の売却コストについては、今後も発生する見込みであります。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年1月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、同日中に同協会での登録を完了しております。仲裁の確定までは通常18か月から24か月を要する見込みであります。

（1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

（2）譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

（3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

（4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	—

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の損失	△148	△171
非継続事業からの税引前四半期損失	△148	△171
非継続事業からの四半期損失	△148	△171

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第2四半期連結累計期間末日時点の情報に基づいており、最終的な売却損失額は価格調整等により今後変動する可能性があります。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△73	△182

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれております。

7. 企業結合

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度の三菱重工工作機械株式会社（現 日本電産マシントール）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	遡及修正額
非流動資産	
有形固定資産	△1,589
繰延税金資産	483
その他の非流動資産	△5
取得資産の公正価値	△1,111
負ののれん	1,111

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	遡及修正額
営業利益	△1,113
税引前利益	△1,113
親会社の所有者に帰属する当期利益	△1,111

その他、前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高		
のれん	319,926	339,904
企業結合による取得	—	—
売却又は処分	—	—
為替換算調整額及びその他	1,911	32,835
四半期末残高		
のれん	321,837	372,739

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	127,861	△44,620	83,241
専有技術	19,778	△9,019	10,759
ソフトウェア	40,045	△23,694	16,351
開発資産	45,249	△9,470	35,779
その他	8,700	△5,218	3,482
合計	241,633	△92,021	149,612

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産312百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	143,746	△53,030	90,716
専有技術	22,598	△10,397	12,201
ソフトウェア	44,284	△26,712	17,572
開発資産	51,985	△11,915	40,070
その他	9,318	△6,079	3,239
合計	271,931	△108,133	163,798

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産225百万円が含まれております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ14,906百万円、8,432百万円であり、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ64,886百万円、75,931百万円であり、

9. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	2021年満期ユーロ建 無担保普通社債	2018年9月27日	300百万ユーロ	0.487	2021年9月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第13回無担保社債	2022年7月12日	30,000	0.250	2025年7月11日
日本電産株式会社	第14回無担保社債	2022年7月12日	20,000	0.549	2032年7月12日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第3回無担保社債	2012年11月13日	20,000	0.956	2022年9月20日
日本電産株式会社	第7回無担保社債	2017年8月30日	65,000	0.114	2022年8月30日

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,749	1,022
利息費用（純額）	230	394
確定給付制度の純年金費用合計	1,979	1,416
確定拠出年金制度への拠出額	1,816	2,817

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社 (※1)	—	—
公益財団法人永守財団 (※2)	6	6
学校法人永守学園 (※3)	0	18
公益財団法人永守文化記念財団 (※4)	14	26

(注) ※1. 役員が議決権の過半数を所有している会社

※2. 役員が理事長を兼任している財団

※3. 役員が理事長を兼任している法人

※4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	5	—
株式会社エスエヌ興産 (※1)	—	6
学校法人永守学園	46	3
公益財団法人永守文化記念財団	—	1

(注) ※1. 役員が議決権の過半数を所有している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	—
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	3	2
公益財団法人永守文化記念財団	0	16
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	—	—
株式会社エスエヌ興産	—	—
学校法人永守学園	19	—
公益財団法人永守文化記念財団	0	0

関連当事者に対する債権については、当第2四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第2四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	17,577百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	20,326百万円	35円	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるものは、次のとおりであります。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年10月24日 取締役会	普通株式	20,133百万円	35円	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益（△損失）の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	66,612	86,649
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益（百万円）	66,760	86,820
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失（百万円）	△148	△171
加重平均株式数（株）	585,400,659	576,465,867
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	113.79	150.31
継続事業	114.04	150.61
非継続事業	△0.25	△0.30

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	33,161	45,328
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益（百万円）	33,270	45,359
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失（百万円）	△109	△31
加重平均株式数（株）	585,336,301	575,003,821
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	56.65	78.83
継続事業	56.84	78.89
非継続事業	△0.19	△0.05

（注） 基本的1株当たり四半期利益（△損失）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	260	260	372	372
長期投資	23	25	29	29
短期貸付金	14	14	14	14
長期貸付金	158	152	177	157
短期借入金	△130,635	△130,635	△213,199	△213,199
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	△20,960	△20,755	△34,794	△34,570
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△402,962	△399,277	△370,757	△361,888

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	1,940	—	—	1,940
FVTOCIの資本性金融資産	18,611	—	2,154	20,765
FVTOCIの負債性金融資産	—	73	—	73
デリバティブ	549	1,158	—	1,707
資産合計	21,100	1,231	2,154	24,485
負債：				
デリバティブ	—	151	—	151
負債合計	—	151	—	151

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	1,651	—	—	1,651
FVTOCIの資本性金融資産	18,122	—	2,377	20,499
FVTOCIの負債性金融資産	—	80	—	80
デリバティブ	8	1,060	—	1,068
資産合計	19,781	1,140	2,377	23,298
負債：				
デリバティブ	844	98	—	942
負債合計	844	98	—	942

（注）当第2四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	1,445	2,154
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	187	232
売却	△8	△9
四半期末残高	1,624	2,377

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

15. 偶発負債

当第2四半期連結会計期間において、NIDECは持分法適用会社の銀行借入に対し、総額10,351百万円の債務保証を行っております。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

当第2四半期連結会計期間において、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(契約不適合保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額15,578百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

当第2四半期連結会計期間において、NIDECは車載事業にて一部の自動車メーカーと製品保証に関して意見の相違があり、費用負担の要否について話し合いを実施しております。なお、NIDECの立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の92項に従い、詳細な開示は行っておりません。

16. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産及びその他の資産	33,764	13,142

17. 重要な後発事象

該当事象はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に、当社の代表取締役会長（最高経営責任者）永守重信、代表取締役社長執行役員（最高執行責任者）小部博志及び常務執行役員（最高財務責任者）佐村彰宣によって承認されております。

2 【その他】

2022年10月24日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………201億33百万円
- ②1株当たりの金額……………35円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本電産株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 源

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鍵 圭一郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岩 井 達 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。